

令和3年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年6月14日

上場会社名 クボデラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9261 URL https://kubodera.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪寺 伸浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 榎本 稔 (TEL)03(3386)1153
 定時株主総会開催日 令和3年7月15日 配当支払開始日 -
 発行者情報提出予定日 令和3年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 :無
 決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年4月期の業績(令和2年5月1日～令和3年4月30日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年4月期	1,579	△3.2	18	△33.2	18	119.6	10	—
令和2年4月期	1,632	7.4	27	25.2	8	△3.9	△11	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和3年4月期	4.85	—	7.3	0.9	1.2
令和2年4月期	△5.41	—	△8.1	0.5	1.7

(参考)持分法投資損益 令和3年4月期 一百万円 令和2年4月期 一百万円

(注)令和3年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、令和2年4月期の潜在株調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和3年4月期	2,174	148	6.8	68.88
令和2年4月期	1,731	137	8.0	63.99

(参考)自己資本 令和3年4月期 148百万円 令和2年4月期 137百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和3年4月期	△86	△215	362	134
令和2年4月期	△87	△192	249	74

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和2年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
令和3年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
令和4年4月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和4年4月期の業績予想(令和3年5月1日～令和4年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,138	35.4	78	330.8	51	184.3	31	203.0	14.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

令和3年4月期	2,158,400株	令和2年4月期	2,158,400株
令和3年4月期	5,000株	令和2年4月期	5,000株
令和3年4月期	2,153,400株	令和2年4月期	2,156,650株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延二年目に突入し、景気の減速が進み、国民の多くは自粛疲れの中にあります。また、在宅勤務、リモート化によって、今までの生活様式が変わりつつあります。日本国内はコロナ禍にありますが、一方、米国及び中国はともに経済回復の途上にあり、世界経済をけん引しつつあります。

このような経済状況の中、住宅業界におきましては、令和2年の新設住宅着工戸数は815,340戸で、前年比9.9%減であります。持家が前年比9.6%減、貸家が同10.4%となっております(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室「建築着工統計調査報告令和2年計」)。コロナ禍で、将来への不安から住宅着工戸数は減少傾向にあるものの、住まいやリフォームの底堅い需要を感じさせます。

世界経済が米国や中国の内需に支えられているため、木材資源がそれらの国に集中し、日本が買えない状況にあります。供給量が減少しているために木材価格が高騰するという、いわゆる「ウッドショック」現象が生じております。昭和48年のオイルショック時の価格を凌駕するような木材価格になってきております。木材価格の高値継続は、長期的には木材業界の健全化につながると考えておりますが、短期的には木材を調達できない業者が出てくる等の影響が生じる可能性もあります。

このような状況の下、当社は、コロナ禍の影響を受けつつも、人員や設備の増強等積極的な事業展開を行うことによって、売上高の減少を最小限にとどめることができました。また、公益財団法人東京都中小企業振興公社の令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業の申請等により助成金収入として営業外収益を計上したため、経常利益を増加させることができました。

これらの結果、売上高は1,579,968千円(前年同期比3.2%減)、営業利益は18,265千円(前年同期比33.2%減)、経常利益は18,161千円(前年同期比119.6%増)、当期純利益は10,440千円(前年同期当期純損失11,669千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 木材事業

当セグメントにおきましては、近年の取組みである、木材小売業者への販売から、ビルダーや建設会社、工務店への販路変更及び販路拡大路線を、当事業年度におきましても踏襲いたしました。タモ、チーク等の高級材の受注は若干減少しましたが、一般材及び一般的な造作材の売上は維持することができました。その結果、売上高(商品売上高)は1,450,134千円(前年同期比4.0%減)、営業利益は98,442千円(前年同期比10.1%減)となりました。

② 住宅事業

当セグメントにおきましては、コロナ禍においても「住む」こと、「生活する」ことに底堅い関心を持っている層のリフォームの仕事を、地域密着で拾いあげることに成功しました。また、前事業年度から注力している不動産業者や不動産管理会社等へのBtoB事業の受注も増加させることができました。その結果、売上高(完成工事高)は129,834千円(前年同期比6.5%増)、営業利益は6,002千円(前年同期比14.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,604,099千円で、前事業年度末に比べ262,683千円増加しております。商品及び製品の増加95,839千円、現金及び預金の増加66,451千円、仕掛販売用不動産の増加55,804千円、売掛金の増加23,322千円、受取手形の増加13,873千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は570,189千円で、前事業年度末に比べ180,068千円増加しております。建物及び附属設備の増加195,505千円、建設仮勘定の減少51,000千円、機械装置及び車輛運搬具の増加28,780千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 960,933 千円で、前事業年度末に比べ 2,655 千円増加しております。短期借入金の減少 56,238 千円、買掛金の増加 34,229 千円、支払手形の増加 18,971 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 1,065,033 千円で、前事業年度末に比べ 429,571 千円増加しております。長期借入金の増加 435,779 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 148,323 千円で、前事業年度末に比べ 10,527 千円増加しております。当事業年度の当期純利益 10,440 千円が主な変動要因であります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は 134,570 千円で、前事業年度末に比べ 60,124 千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は 86,353 千円となりました。これは主に、仕入債務の増加額 54,886 千円、減価償却費 31,118 千円等で資金が増加した一方で、たな卸資産の増加額 144,411 千円、売上債権の増加額 43,194 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 215,930 千円となりました。これは主に、定期預金等の払戻による収入 14,160 千円等で資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出 194,543 千円、定期預金等の預入による支出 26,150 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 362,383 千円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額 429,450 千円等で資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額 56,238 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(4)今後の見通し

木材事業におきましては、いわゆる「ウッドショック」というオイルショック時やバブル期を超えるような木材価格の高騰が続いております。二月から顕在化したウッドショック現象で、一部の木材製品の中には、価格が2倍超、3倍超になっているものも散見されます。ただ、木材価格が上がっていることよりも、木材がないことによって建物が建たないということの方が、より影響が大きく出ると考えられます。

当社は、創業 75 年という木材業界の老舗企業として、幅広く豊かな木材流通のネットワークを持っております。これを十分に生かし、広く木材を集荷して販売につなげてまいります。小売業者への販売は、従来、低価格、低利益でありましたが、ウッドショックをチャンスと捉え、価格、利益ともに改善を見込んでおります。また、既存の中国からの仕入ルートを活用して、ポプラLVLの間柱や野縁等を積極的に輸入し、他の樹種の欠品分を補う商材として大々的に販売してまいります。市場の動向を見ながら、同業他社との差別化を図り、業容を拡大してまいります。

住宅事業におきましては、従来の新築やリフォーム事業に加えて、建売事業を開始しております。令和4年4月期には売上高として計上する予定で、マンションのリノベーション再販と合わせて売上高の増大を見込んでおります。

これらにより、令和4年4月期の業績につきましては、売上高 2,138,556 千円、営業利益 78,687 千円、経常利益 51,636 千円、当期純利益 31,636 千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記
(1)貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (令和2年4月30日)	当事業年度 (令和3年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,165	313,616
受取手形	102,885	116,759
売掛金	275,936	299,258
完成工事未収入金	1,156	7,154
商品及び製品	693,427	789,266
未成工事支出金	8,194	1,427
仕掛販売用不動産	—	55,804
未収消費税等	3,020	9,763
その他	12,970	14,781
貸倒引当金	△3,338	△3,729
流動資産合計	1,341,415	1,604,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備	89,122	292,841
減価償却累計額	△20,541	△28,754
建物及び附属設備(純額)	68,581	264,087
構築物	9,109	9,109
減価償却累計額	△610	△1,221
構築物(純額)	8,499	7,889
機械装置及び車輛運搬具	86,951	113,306
減価償却累計額	△70,586	△68,161
機械装置及び車輛運搬具(純額)	16,365	45,145
工具、器具及び備品	7,300	9,779
減価償却累計額	△4,192	△5,673
工具、器具及び備品(純額)	3,108	4,106
土地	149,063	149,063
建設仮勘定	52,623	1,623
リース資産	47,685	52,657
減価償却累計額	△17,658	△27,671
リース資産(純額)	30,028	24,986
有形固定資産合計	328,267	496,899
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	5,280
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	5,280

(単位:千円)

	前事業年度 (令和2年4月30日)	当事業年度 (令和3年4月30日)
投資その他の資産		
長期性預金	22,121	27,801
出資金	4,133	4,633
敷金及び差入保証金	6,582	9,803
長期前払費用	5,988	3,567
保険積立金	6,704	7,492
繰延税金資産	1,270	1,713
固定化営業債権	25,707	23,630
その他	2,203	2,225
貸倒引当金	△12,854	△12,854
投資その他の資産合計	61,854	68,010
固定資産合計	390,121	570,189
資産合計	1,731,536	2,174,288

(単位:千円)

	前事業年度 (令和2年4月30日)	当事業年度 (令和3年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,066	222,036
買掛金	76,250	110,479
工事未払金	15,824	17,511
短期借入金	398,536	342,298
一年内返済予定の長期借入金	233,901	227,572
リース債務	10,009	10,858
未払費用	15,702	14,187
未払法人税等	1,997	7,175
その他	2,994	8,817
流動負債合計	958,278	960,933
固定負債		
長期借入金	613,181	1,048,960
リース債務	22,281	16,072
固定負債合計	635,462	1,065,033
負債合計	1,593,740	2,025,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,000	107,000
資本剰余金		
資本準備金	38,809	38,809
資本剰余金合計	38,809	38,809
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,669	△1,229
利益剰余金合計	△7,669	2,771
自己株式	△300	△300
株主資本合計	137,840	148,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44	43
評価・換算差額等合計	△44	43
純資産合計	137,796	148,323
負債純資産合計	1,731,536	2,174,288

(2)損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当事業年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
売上高		
商品売上高	1,510,789	1,450,134
完成工事高	121,934	129,834
売上高合計	1,632,723	1,579,968
売上原価		
商品売上原価		
期首棚卸高	560,713	693,427
当期仕入高	1,322,939	1,230,899
合計	1,883,653	1,924,326
期末棚卸高	693,427	789,266
商品売上原価	1,190,226	1,135,061
工事原価	87,118	88,321
売上原価合計	1,277,343	1,223,381
売上総利益	355,380	356,587
販売費及び一般管理費	328,047	338,321
営業利益	27,333	18,265
営業外収益		
受取利息	33	38
受取配当金	81	60
保険金収入	—	165
助成金収入	2,185	24,833
受取手数料	959	960
その他	1,801	2,117
営業外収益合計	5,058	28,173
営業外費用		
支払利息	23,620	28,276
その他	503	0
営業外費用合計	24,123	28,277
経常利益	8,268	18,161
特別利益		
固定資産売却益	1,660	—
特別利益合計	1,660	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12,854	—
特別損失合計	12,854	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,925	18,161
法人税、住民税及び事業税	8,700	8,202
法人税等調整額	44	△481
法人税等合計	8,744	7,721
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,669	10,440

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産額 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	107,000	51,950	51,950	4,000	△13,141	△9,141	—	149,809	△31	△31	149,778
当期変動額											
欠損補填		△13,141	△13,141		13,141	13,141		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)					△11,669	△11,669		△11,669			△11,669
自己株式の取得							△300	△300			△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△12	△12	△12
当期変動額合計	—	△13,141	△13,141	—	1,471	1,471	△300	△11,969	△12	△12	△11,982
当期末残高	107,000	38,809	38,809	4,000	△11,669	△7,669	△300	137,840	△44	△44	137,796

当事業年度(自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産額 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	107,000	38,809	38,809	4,000	△11,669	△7,669	△300	137,840	△44	△44	137,796
当期変動額											
欠損補填											
当期純利益又は当期純損失(△)					10,440	10,440		10,440			10,440
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									86	86	86
当期変動額合計	—	—	—	—	10,440	10,440	—	10,440	86	86	10,527
当期末残高	107,000	38,809	38,809	4,000	△1,229	2,771	△300	148,280	43	43	148,323

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当事業年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,925	18,161
減価償却費	24,992	31,118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,388	391
受取利息及び受取配当金	△113	△98
支払利息	23,620	28,276
売上債権の増減額(△は増加)	56,958	△43,194
固定化営業債権の増減額(△は増加)	△25,707	2,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140,748	△144,411
仕入債務の増減額(△は減少)	△271	54,886
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,571	△6,743
その他	774	3,496
小計	△50,604	△56,041
利息及び配当金の受取額	100	81
利息の支払額	△24,755	△25,684
法人税等の支払額	△11,751	△4,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,011	△86,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△32,030	△26,150
定期預金等の払戻による収入	16,801	14,160
有形固定資産の取得による支出	△177,262	△194,543
有形固定資産の売却による収入	1,792	472
無形固定資産の取得による支出	—	△5,280
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	50	—
その他	△172	△4,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,821	△215,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	865,920	787,850
短期借入金の返済による支出	△761,580	△844,088
長期借入れによる収入	413,300	1,204,877
長期借入金の返済による支出	△258,476	△775,427
自己株式の取得による支出	△300	—
その他	△9,583	△10,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,281	362,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,801	60,124
現金及び現金同等物の期首残高	105,247	74,446
現金及び現金同等物の期末残高	74,446	134,570

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2)報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「木材事業」は、主に木材及び木質建材の輸入卸売を行っております。

「住宅事業」は、主に注文住宅やリフォームの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,510,789	121,934	1,632,723	—	1,632,723
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,510,789	121,934	1,632,723	—	1,632,723
セグメント利益又は損失(△)	109,470	5,242	114,712	△87,379	27,333
セグメント資産	1,683,631	41,635	1,725,266	6,271	1,731,536
セグメント負債	1,571,873	19,870	1,591,743	1,997	1,593,740
その他の項目					
減価償却費	23,574	1,418	24,992	—	24,992
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	36,079	160,199	196,278	—	196,278

(注)調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△87,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に未収消費税等であります。

(3)セグメント負債の調整額1,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、未払法人税等であります。

当事業年度(自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,450,134	129,834	1,579,968	—	1,579,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,450,134	129,834	1,579,968	—	1,579,968
セグメント利益又は損失(△)	98,442	6,002	104,444	△86,179	18,265
セグメント資産	1,754,838	405,955	2,160,793	13,495	2,174,288
セグメント負債	1,635,023	382,290	2,017,313	8,652	2,025,965
その他の項目					
減価償却費	28,744	2,374	31,118	—	31,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	57,090	193,806	250,895	—	250,896

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△86,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額13,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に未収消費税等であります。
 - (3)セグメント負債の調整額8,652千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に未払法人税等であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当事業年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
1株当たり純資産額	63円99銭	68円88銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5円41銭	4円85銭

(注)1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当事業年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△11,669	10,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△11,669	10,440
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,156,650	2,153,400

(重要な後発事象)
資金の借入について

1. 令和3年4月30日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を行っております。

(1)資金の借入の内容

①借入日	令和3年5月6日
②金額	50,000千円
③金利	年2.00%
④借入期間	5年
⑤貸付人	西京信用公庫 沼袋支店
⑥担保状況	代表取締役による被保証
⑦資金使途	運転資金
⑧当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(2)今後の見通し

今回の資金の借入による業績に与える影響は軽微であります。

2. 令和3年5月20日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を行っております。

(1)資金の借入の内容

①借入日	令和3年5月21日
②金額	46,800千円
③金利	年2.70%
④借入期間	1年
⑤貸付人	東京東信用公庫 江古田支店
⑥担保状況	代表取締役による被保証、土地
⑦資金使途	運転資金
⑧当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(2)今後の見通し

今回の資金の借入による業績に与える影響は軽微であります。